

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	保健師助産師看護師法施行令第14条			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	38	14	37	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	15	38	14	37	0	
	執行額	14	22	14			
	執行率 (%)	93%	58%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	93%	58%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	社会保障関係情報化業務 庁費	37					
	計	37	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成27年度のオンライン報 告養成所数を100%とする	オンライン報告養成所数	成果実績	か所	1,752	1,784	1,793	-	-	
			目標値	か所	1,752	1,784	1,793	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(担当課による調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	報告事業活用養成所数	活動実績	か所	1,752	1,784	1,793	-	-		
		当初見込み	か所	1,721	1,752	1,784	1,793	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	・単位当たりコスト=X/Y	単位当たり コスト	円	8,166	12,201	7,980	20,803			
	X: 予算執行額 Y: 報告事業活用養成所数	計算式	X円/Yか所	14,308,092 /1,752	21,766,167 /1,784	14,308,092 /1,793	37,300,000/1,793			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること							
		施策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること(施策目標I-2-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	就業看護職員数(担当課による推計)	実績値	人	1,603,108	1,634,119	集計中	-	-		
		目標値	人	1,571,647	1,603,108	1,634,119	-	精査中		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により把握される看護師等学校養成所の入学状況、卒業生就業状況等の情報は看護職員確保対策の基礎資料となる。									
	改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は所定の報告をする義務があるところ、本事業によって運用されるシステムによって、オンラインで簡便に報告することが可能となることから、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健師助産師看護師法施行令により、国が行う業務と規定されている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	指定学校養成所の設置者による報告自体は保健師助産師看護師法施行令上の義務となっており優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	システム機器賃貸借及び運用・保守に関しては5年間の国庫債務負担行為(25～29年度)により調達しているが、当初契約時に一般競争入札に付したところ、不落となったため、随意契約による調達となっている。次回調達時にはより競争性のある方式で契約するため、適正な予定価格の積算、十分な公告期間の確保等に努めたい。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、コストの削減に努めており、妥当な水準であると考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象システムの運用経費と改修費用に用途が限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上し、コストの削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を満たしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインでの報告は利便性が高く、成果実績も高い。一方、紙媒体による報告とした場合、報告する側、報告を受ける側、双方の負担が増大することに加え、報告洩れ等を惹起する危険がある。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを超えている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施により把握される看護師等学校養成所の入学状況、卒業生就業状況等の情報は看護職員確保対策の基礎資料として活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度において執行率は改善している。成果実績、活動実績ともに目標、見込を満たしており、引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	846	平成24年度	734	
平成25年度	37	平成26年度	42	平成27年度	43	
平成28年度	44					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状
況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費

【随意契約(その他)】

A. 日本情報通信株式会社
14百万円

システム機器賃貸借
及び運用・保守

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

	A.日本情報通信株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	社会保障関係 情報化業務庁	システム機器賃貸借及び運用保守	14			
	計		14	計		0

